

企業誘致の実現のためには、経済的メリットも重要であるが、立地企業のサポート面に関する自治体の姿勢が重要視されている。
 インセンティブ制度のうち、より企業から重要視されている(イニシャルコストが引き下げられる)補助金制度が有効。

アンケートの設問

事業所を設置するにあたり、何を重視したか。

(選択肢)

- ・大阪府の補助金
- ・地元市の優遇制度
- 立地補助金、税の減免
- ・不動産取得税(府税)の減免
- ・大阪府の融資制度
- ・行政による案内・手続支援等
- ・交通アクセスが便利
- ・本社、自社工場等が近い
- ・取引先、販売先が近い
- ・大学、研究機関等の存在
- ・支援サービス業の充実
- ・雇用の確保が容易
- ・用地形状、前面道路幅など
- ・その他

(回答方法)

- ・「最重視」、「重視」、
- 「あまり重視せず」、
- 「考慮せず」

の4つに仕分け

- ・(最)重視した上位3位を順位付け

	事業所を設置するにあたり、何を重視したか。	大阪府の補助金の見直しについて
A社	【最重視】…… 本社等が近い、用地形状・道路幅、交通アクセス 【重視】……補助金、地元市の優遇、行政の手続支援、大学・研究機関の存在、支援サービス業の充実、雇用確保	・府の補助制度がなかった場合……影響なし ・補助金の見直しについて……何らかの形で存続すべき 初期投資の負担軽減につながる
B社	【最重視】…… 取引先が近い 【重視】…… 府の補助金、地元市の優遇、不動産取得税減免	・府の補助制度がなかった場合……投資を中止していた ・補助金の見直しについて……現状存続 投資促進、産業活性化、戦略的誘致のため
C社	【最重視】…… 取引先が近い、府の補助金、地元市の優遇、雇用確保 【重視】……不動産取得税減免、行政の手続支援、交通アクセス、支援サービス業の充実、用地形状・道路幅	・府の補助制度がなかった場合……他府県に設置 ・補助金の見直しについて……現状のまま存続すべき 補助金は事業投資の負担減、財務への貢献をなし、必要 ・税の軽減は、その効果が長期に渡るのが難点。イニシャル投資から間髪いれずキャッシュが入る補助金は非常に魅力的。
D社	【最重視】…… 府の補助金、地元市の優遇、行政の手続支援 【重視】……不動産取得税減免、交通アクセス、本社等が近い、取引先が近い、雇用確保	・府の補助制度がなかった場合……他府県に設置 ・補助金の見直しについて……現状のまま存続すべき 先端事業工場建設には多額の資金が必要。イニシャルコストを引き下げ、競争力を強化するために今後とも必要。
E社	・補助金の金額そのものはあまり経営に影響するものではないが、我々のために地元自治体である府市がわざわざ制度設計してくれた補助金があったから、本社にも大阪残留を主張しやすかった。	
F社	・大阪府、兵庫県(助成金+税減免)、韓国(土地代無料+5年間法人税免除)から投資拡大の誘いあり。 ・補助金+府市ティアアップ優遇+トップセールスで大阪府への立地を前向きに検討することとした。	
(補助対象企業以外の意見) 産業機械メーカー …… 補助金は自治体の姿勢が計り知れる。 半導体メーカー …… 最近の投資は熊本。アクセスもよく、自治体が熱心に取り組んだ結果。		